

「香川県産業成長戦略」の進捗状況

◇今後 10 年間で人口の社会増減をプラスに回復させる

(現状：平成 15 年～平成 24 年 (年平均) の社会増減 ▲890 人)

- 進捗状況：平成 25 年 ▲999 人 [「香川県人口移動調査 (平成 25 年分)」から]
- 平成 26 年 ▲725 人 [「香川県人口移動調査 (平成 26 年分)」から]
- 平成 27 年 481 人 [「香川県人口移動調査 (平成 27 年分)」から]
- 平成 28 年 ▲6 人 [「香川県人口移動調査 (平成 28 年分)」から]

◇今後 10 年間の平均名目経済成長率を全国平均より高い水準にする

(現状：平成 12 年度～平成 21 年度 (年平均) 県▲0.5%、全国▲0.6%)

○進捗状況

	県	全国
平成 12 年度～平成 21 年度 (年平均)	▲0.5%	▲0.6%
平成 22 年度	▲1.3%	1.0%
平成 23 年度	2.6%	0.7%
平成 24 年度	0.1%	▲0.2%
平成 25 年度	▲2.3%	1.7%
平成 26 年度	0.8%	1.3%

[「県民経済計算 (内閣府)」から] (H29 年 5 月)

※各年度の数値は、最新のデータにより遡って更新されることがある。

◇今後 10 年間で付加価値率 (製造業) を全国平均より高い水準にする

(現状：平成 23 年 県 27.8%、全国 32.1%)

[「香川県の工業 (平成 23 年工業 (製造業) の集計結果・速報)」から]

- 進捗状況：平成 24 年 県 26.6%、全国 30.6%
[「香川県の工業 (平成 24 年工業統計調査結果) (確報)」から]
- 平成 25 年 県 32.5%、全国 30.9%
[「香川県の工業 (平成 25 年工業統計調査結果) (確報)」から]
- 平成 26 年 県 30.9%、全国 30.2%
[「香川県の工業 (平成 26 年工業統計調査結果) (確報)」から]

◇今後 10 年間で海外展開企業数 (貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数) を平成 24 年から 10%増加させる

(現状：平成 24 年 381 社 → 平成 34 年 420 社)

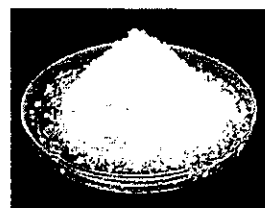
- 進捗状況：平成 24 年 381 社 → 平成 26 年 391 社 (10 社増)
[H26 ジェトロ香川調査結果から]
- 平成 24 年 381 社 → 平成 28 年 427 社 (46 社増)
[H28 ジェトロ香川調査結果から]

「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト

【プロジェクトの目的・概要】

希少糖には、食後血糖値上昇抑制作用や抗肥満作用などの様々な機能性があり、機能性食品や医薬品、農薬など、幅広い分野での応用が期待されている。

希少糖の多様な機能性のメカニズムを解明し、応用化を進めていくことで、科学技術の進展や健康関連産業をはじめとする産業発展につなげる。



香川の財産「希少糖」

「知の拠点」の形成

- ①大学等の研究体制の強化
- ②県の試験研究機関の機能強化



希少糖生産ステーション(香川大学)

「希少糖産業」の創出

- ①希少糖の生産企業や民間研究所の誘致・育成
- ②研究成果を活用した新商品開発支援
- ③産学官連携によるネットワーク等の形成

「香川の希少糖」ブランドの確立

- ①県内外での認知度向上
- ②国際見本市への出展等による希少糖の普及拡大



【取組状況】

1 希少糖の「知の拠点」の形成

香川大学において、希少糖の生産、応用開発、事業化等に向けた研究を加速させるとともに、香川大学、県との連携体制を強化し、香川における希少糖研究機能と県内企業への支援体制の強化を進めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	香川大学（寄附研究部門）への寄附【H25～H28年度】 香川大学への希少糖研究補助【H29】 ⇒希少糖の生産・応用開発・事業化等に向けた研究を加速	H25～26年度 研究テーマ11 H27～28年度 研究テーマ10 (D-アロースの生産技術の確立に向けた研究等の進展)
②	希少糖研究開発支援プロジェクトチーム（香川県産業技術センター）と香川大学等との共同研究【H26年度～】 ⇒希少糖生産に係る研究の推進	H26～28年度 希少糖を効率的に生産する微生物酵素の検索を実施 H28年度 有用微生物の確認

2 産学官連携による「希少糖産業」の創出

新たな希少糖関連商品の開発を促進するとともに、希少糖産業創出に向けた産学官連携の取組みを進めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	希少糖含有シロップの量産工場を誘致【H25年度】	H25年7月 松谷化学工業㈱ 番の州工場竣工
②	希少糖を使用した商品開発等に取り組む県内企業を支援 ⇒糖質バイオ分野における研究成果や希少糖含有シロップ等	H25～H28年度 24社補助、14件商品化

	を活用した県内企業の商品開発を促進【H25年度～】	※希少糖関連製品（累計） 約2,000種類（H29.3末現在）
③	新たに希少糖の生産に参画しようとする県内企業を支援 ⇒県内企業の希少糖産業への参画を促進【H27年度～】	H27年度 1社補助
④	香川県希少糖戦略会議、かがわ糖質バイオフォーラムを開催 ⇒産学官連携の強化及び広域的ネットワークを構築 【H25年度～】	戦略会議、フォーラム H25年度 3回、3回 H26年度 11回、3回 H27年度 9回、2回 H28年度 8回、2回

3 「香川の希少糖」ブランドの確立

希少糖に関する正しい知識や香川での様々な取組み、希少糖関連商品についての情報を発信するとともに、全国ネットのテレビや新聞等での露出を実現することなどにより、香川の希少糖の認知度の向上を図っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	テレビや雑誌等を活用した普及啓発【H26年度】 ポスターや動画等を活用した普及啓発【H27, H28年度】	首都圏のマスメディア向けのセミナーを開催 H26年度 2回
②	アジア最大級の国際見本市（FOODEX JAPAN）への出展及び県内外のイベント（全国の百貨店等）を活用した希少糖のPRを実施【H25年度～】 ⇒希少糖の認知度の向上を推進	H25年度 かがわ希少糖フェア開催 国際見本市出展 2回 県内外イベント出展 5回 H26年度 国際見本市出展 2回 県内外イベント出展 6回 H27年度 国際見本市出展 1回 県内外イベント出展 8回 H28年度 国際見本市出展 1回 県内外イベント出展 3回 県内出前講座 2回 H28年度 香川県産品認知度調査における希少糖の認知度 22.9%（首都圏・関西圏・県内計）

【今後の課題】

1 希少糖の「知の拠点」の形成

- ・国際的な研究開発競争が激しさを増す中において、香川県における希少糖研究の拠点性、優位性を堅持していくため、香川大学をはじめとする希少糖研究基盤の一層の強化が必要

2 産学官連携による「希少糖産業」の創出

- ・県内企業における希少糖関連商品の開発や希少糖生産に係る事業への参画など、希少糖関連事業の集積を促進し、地域経済が持続的に活性化するような産業となるよう、育成していくことが必要

3 「香川の希少糖」ブランドの確立

- ・希少糖の県外での認知度向上や県内企業による希少糖商品の全国への販路拡大に向けた取組みをさらに進め、誰もが「希少糖といえば香川、香川といえば希少糖」と認識するような希少糖ブランドの確立が必要

オリーブ産業強化プロジェクト

【プロジェクトの目的・概要】

オリーブは、健康面からも注目されており、最近では、葉や採油副産物なども含めて、食品や化粧品素材、水畜産飼料などとして広く利活用しており、オリーブ牛やオリーブハマチのブランド化も推進している。

全国トップにあるオリーブ産業の地位を確たるものとするため、オリーブの生産振興、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化などを総合的に推進する。



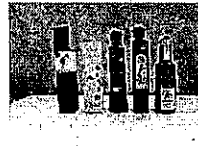
全国1位の生産量を誇るオリーブ

生産振興

- ①オリーブ
 - 全国トップの産地であり続けるための生産拡大
 - 全国の先を行く高品質で安定的な生産技術の開発・普及
- ②オリーブ牛の出荷頭数の拡大
- ③オリーブハマチの出荷尾数の拡大

新商品開発・品質向上

- ①新商品の開発促進
- ②6次産業化の促進
- ③オリーブオイル品質表示制度の活用による高品質化



オリーブオイル



オリーブ関連商品

ブランド化(情報発信)・販売促進

- ①オリーブブランドの確立
- ②戦略的な販売活動の推進



オリーブ牛



オリーブハマチ

【取組状況】

1. 生産振興

オリーブの生産拡大、オリーブの新品種の育成、新技術の開発、オリーブ牛やオリーブハマチの生産拡大と販売促進について取組みを進めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	県産オリーブの生産を拡大するため、施設・機械を導入する費用の助成や未収益期間に対する支援【H25年度～】	H25年度 作付け拡大面積 8ha H26年度 作付け拡大面積 6ha H27年度 作付け拡大面積 12ha H28年度 作付け拡大面積 8ha
②	県オリジナル品種の育成推進（小豆オリーブ研究所） ⇒新漬用、オイル用、どちらにも使える兼用など、用途に応じた品種の育成【H24年度～】	～H26年度 有望品種 12系統に絞り込み H27年度 有望品種 12系統を5系統に絞り込み H28年度 5系統を2系統に絞り込み
③	オリーブ牛の県内一貫経営（繁殖・肥育）を推進し、生産頭数を増やすため、繁殖雌牛の導入を支援【H22年度～】	H25年度 出荷頭数 1,483頭 H26年度 出荷頭数 1,746頭 H27年度 出荷頭数 1,817頭 H28年度 出荷頭数 2,277頭
④	オリーブハマチの養殖管理手法の高度化や高品質の維持を生産者団体と連携して努めるとともに、オリーブ葉の安定供給を支援	H25年度 出荷尾数 24万尾 H26年度 出荷尾数 24万尾 H27年度 出荷尾数 27万尾 H28年度 出荷尾数 25万尾

⑤ 新たな栽培支援システム（IT技術を用いてオリーブ栽培技術を可視化する等）により、効果的・効率的な栽培指導を推進【H27年度～】	H27年度～ オリーブ栽培における作業の学習コンテンツを作成
---	--------------------------------

2 新商品開発・品質向上

オリーブ商品の開発促進やオリーブオイルの高品質化支援の取組みを進めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	オリーブ飼料で育てた「オリーブ夢豚」、「オリーブ豚」の販売を開始、県内外での普及宣伝と消費拡大を推進【H27年度～】	H27年度 出荷頭数 「オリーブ夢豚」1,584頭 「オリーブ豚」5,002頭 H28年度 出荷頭数 「オリーブ夢豚」3,552頭 「オリーブ豚」11,170頭
②	県産オリーブオイルの品質向上に関する技術支援（高性能採油装置を活用した技術指導やオイルの成分分析など品質管理の支援等） ⇒県産オリーブオイルの世界最高水準化を推進【H25年度～】 ⇒付加価値の高いオリーブ商品の開発を促進（果汁や葉などのオリーブ素材を使った県内企業の商品開発を支援）【H25年度～】	国際的なオリーブオイル品評会の入賞 H25年度 6社 6点 H26年度 8社 8点 H27年度 8社 12点 H28年度 9社 12点 オリーブ加工品の開発 H25年度 3製品 H26年度 5製品 H27年度 5製品 H28年度 9製品
③	機能性物質の探索【H20年度～】 ⇒オリーブオイルの需要拡大や県産オイルの優位性を確立するための基礎的データを収集・効果の検証 ⇒オリーブハマチの摂取による疲労関連マーカーの動態検証	○オリーブオイル摂取効果 H28年度 <u>認知的作業の正確性の維持、抗酸化機能の向上、中性脂肪減少、疲労改善と肥満を防止することが判明</u> ○オリーブハマチの摂取効果 H28年度 <u>通常のハマチを食べた場合と比べ、酸化、炎症、ストレス応答を抑え、ポジティブな感情を引き起こすことが判明</u>

3 ブランド化（情報発信）・販売促進

香川県がオリーブに関する情報発信の拠点となるよう、産地や商品に関する新しい情報を積極的に発信するほか、首都圏や海外での販売促進に取り組んでいる。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	県内外での香川県産オリーブの認知度向上を図るため、PR用画像コンテンツの作成、イベントの開催、広報活動【H27年度～】	H27年度 PR映像の作成：3編 イベントの開催：2回 動画広告の掲出 H28年度 東京でのPRイベントの開催、百貨店での対面販売

②	海外展示会への出展や海外でのオリーブ牛セミナーの開催及び流通・販売業者が行う海外への輸出等を支援【H26年度～】	アメリカでのオリーブ牛セミナー開催 フランスへの輸出 アジア諸国（タイ等）への輸出を継続
③	さぬき海の幸販売促進協議会として県外での流通懇談会や県内外の魚商店舗や量販店での試食PR（新規販路開拓（北海道）ほか、瀬戸内国際芸術祭の賑わいを活用した試食PR）等の活動（オリーブハマチ等）【H21年度～】	H28年度 流通懇談会（築地）を実施

【今後の課題】

1 生産振興

- ・ 「かがわオリーブ産業強化戦略」に則した作付け拡大の加速化と生産量の拡大
- ・ オリーブ飼料の安定供給によるオリーブ牛・オリーブ夢豚・オリーブ豚・オリーブハマチの生産拡大
- ・ ICTなど先端技術を活用した生産支援の検討

2 新商品開発・品質向上

- ・ オリーブオイルの高品質化と高位平準化
- ・ 加工業者等に対するオリーブを活用した商品開発の促進
- ・ 機能性を活かした商品開発の支援
- ・ オリーブ飼料を給与したオリーブ地鶏（仮称）の開発

3 ブランド化（情報発信）・販売促進

- ・ ブランド化に向けたオリーブに関する情報の継続提供
- ・ 県産オイルの需要拡大に向けた戦略的な販路拡大の推進

K-MIX関連産業育成プロジェクト

【プロジェクトの目的・概要】

産学官連携の下、全国に先駆けて取り組んだ全国初の全県的な医療情報ネットワークである「かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX)」をフル活用し、他に例を見ない「K-MIX」ブランドの確立と、K-MIXの取組みを生かした県内医療・福祉関連分野でのICT産業の振興を図る。



全国初の全県的な医療情報ネットワーク「K-MIX」

産学官連携体制の構築

- ①産学官が連携した振興体制の確立



K-MIXを活用した取組み

「K-MIX」ブランドの確立

- ①K-MIXの新たな機能の拡充
- ②海外に向けた展開
- ③あらゆる機会をとらえた情報発信

県内医療・福祉関連ICT産業の育成

- ①県内ICT事業者の参画促進
- ②県内事業者によるICT関連製品の開発促進

【取組状況】

1 産学官連携体制の構築

産学官が連携した振興体制の確立を図るため、県内の企業や医療機関、介護・福祉施設、大学研究者などが参画する「かがわ健康関連製品開発フォーラム」に、ITビジネス部会を設け、新たなビジネス創出に向けた取組みを進めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	かがわ健康関連製品開発フォーラム IT ビジネス部会を開催 ⇒医療・福祉現場に活用される IT ビジネスの創出及び人的ネットワークの構築【H25年度～】	IT ビジネス部会 (勉強会) H25年度 4回 H26年度 2回 H27年度 1回 H28年度 1回

2 「K-MIX」ブランドの確立

平成25年度、県内の中核病院 (二次輪番病院等) の電子カルテや画像情報等の患者の診療情報を共有化する「かがわ中核病院医療情報ネットワーク」を整備し、「かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX)」と連携させた「かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX+)」を構築し、K-MIXの機能強化を図っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	K-MIXのセキュリティ強化に要する経費を補助 ⇒K-MIXへの参加医療機関を拡大【H26年度、H27年度】	H26年度 1医療機関 H27年度 14医療機関
②	高度な読影環境を構築する機器整備等に対する補助を実施 ⇒K-MIX読影機能を強化【H26年度～】	H27年度 5医療機関 H28年度 2医療機関

③	K-MIX+で共有する診療情報の項目拡大に要する経費の補助 ⇒診療情報の項目拡大による機能の拡充【H27年度】	H27年度 11 医療機関
---	--	---------------

3 県内医療・福祉関連ICT産業の育成

県内企業による健康関連製品開発への補助やかがわ健康関連製品開発フォーラムによるセミナー、事業マッチング活動に加え、福祉現場でのニーズ調査や試作品等のモニタリング事業を実施し、健康関連分野への新規参入や商品化を促進している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	健康関連分野における県内企業の機器開発等を支援 ⇒医療・福祉現場ニーズを捉えた県内企業の医療機器、福祉用具、ICT製品開発の促進【H23年度～】	H25年度 7社補助 2件商品化 H26年度 5社補助 2件商品化 H27年度 5社補助 3件商品化 H28年度 5社補助 2件商品化
②	健康関連の展示会への出展及び医療機器メーカーと県内ものづくり企業のマッチング事業の実施 ⇒県内企業の販路拡大を促進【H24年度～】	展示会、マッチング H25年度 2回 H26年度 2回、1回 H27年度 3回、1回 H28年度 1回、1回
③	福祉現場（介護施設等）におけるニーズ調査を実施するとともに、健康関連製品を病院や介護施設等でモニタリングする仕組みを設け、製品の改良等を支援 【H26～H28年度】	H26年度 ・介護施設のニーズ調査し、県内企業への情報提供 14件 ・5製品のモニタリング（県内9施設） H27年度 ・訪問サービスのニーズ調査し、県内企業への情報提供 15件 ・5製品のモニタリング（県内12施設） H28年度 ・7製品のモニタリング（県内9施設）

【今後の課題】

1 産学官連携体制の構築

- ・ 県内には、健康関連分野への進出に資する技術をもつ企業も多いが、医療や福祉業界との接点が少ないため、医療・福祉現場のニーズと企業のもつ技術をつなぐためのネットワーク体制強化に向けた取組が必要

2 「K-MIX」ブランドの確立

- ・ K-MIXに、これまでの遠隔診断や地域連携クリティカルパスなどの機能に加え、健康増進や医療と介護の連携など、新たな視点に立った機能を拡充することが必要

3 県内医療・福祉関連ICT産業の育成

- ・ 県の補助などにより健康関連分野での製品開発を行っても、売れる商品として市場に浸透しているものが少ないため、現場ニーズに細かく対応した競争力のある製品開発となるよう後押しすることが必要

ものづくり「温故知新」プロジェクト

【プロジェクトの目的・概要】

個々の県内企業に蓄積されたものづくり基盤技術や特徴ある技術など強みとなるコア技術をさらに磨く。(温故)
産学官連携や異業種連携などの多様な連携の下、大学等に蓄積された先端技術の移転、最新技術や市場の動向に関する的確な情報提供などの戦略的なマッチングを行う。(知新)



「他ではつukれないものをいち早く生み出す競争」に打ち勝つ企業を育成するとともに、成長分野への進出を支援する。

コア技術の強化

温故

- ① 県産業技術センターによる研究開発、技術指導の強化
- ② 技術力強化のための勉強会や講習会の充実
- ③ 専門家による巡回指導の実施

戦略的マッチングの推進

知新

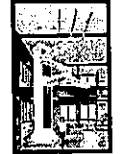
- ① 多様な連携の促進
- ② 先端技術の移転促進
- ③ 最新技術や市場の動向に関する情報提供

地域経済を牽引する企業の育成

成長分野等への進出促進



エネルギー・環境関連分野



ロボット関連分野



自動車関連分野等

【取組状況】

1 コア技術の強化

県内企業がこれまで蓄積し、強みとするものづくり基盤技術の強化を図っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	企業を支える核となる技術者を育成し、県内企業の成長分野への進出促進を支援（CAD等を活用した技術研修などを実施） 【H26年度～】	研修会／見学会 H26年度：15回 H27年度：13回 H28年度：9回

2 戦略的マッチングの推進

先端技術を有する大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）等との連携強化による県内企業の成長分野への進出等を支援するとともに、県内企業と大手企業等との商談会等を開催するなど、戦略的なマッチングを推進している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	産総研と成長産業の育成等に関する連携協力協定を締結、有望技術の発掘から事業化・販路開拓まで切れ目のない支援を実施 【H27年度～】	H27年度：県と産総研が連携協定を締結し、連携推進委員会設置、かがわ橋渡しコーディネーターの活動開始 H28年度：先端技術活用型研究開発支援事業の創設（H28年度採択3社）
②	・機械要素技術展（最大級のものづくり見本市）へ県内企業ブースを出展 【H25年度～】	○機械要素技術展 H25～H28年度：10企業出展

	・四国企業販路開拓マッチングプロジェクトに基づき、関西機械要素技術展に四国企業が出展【H27年度～】	○関西機械要素技術展 H27～H28年度：県内から8企業出展
③	大手企業との展示商談会等の開催 県内企業の販路開拓等を支援 【H23年度～】	大手企業との展示商談会 H25年度：日産自動車（株）（出展31企業等） H26年度：（株）デンソー（出展33企業等） H27年度：マツダ（株）（出展31企業等） H28年度：（株）クボタ（出展28企業等） 大手企業との個別商談会 H26年度：大和ハウス工業（株）（参加28企業） H28年度：（株）東芝（参加13企業）

3 成長分野等への進出促進

県内企業の今後、高い成長が期待される分野等への進出を支援している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	県内企業、大学等から構成される「かがわものづくり研究会」において、成長が見込まれる分野への進出に向けた技術講習会や見学会などを実施【H23年度～】	産業技術センターにおける研究開発件数 H25年度56件、 H26年度55件、 H27年度56件、 H28年度55件
②	革新的なものづくり技術である金属等の3D積層造形技術に取り組むため、県内企業、産総研、大学等との連携のもと、新たに技術分科会を設置【H27年度～】 ○ロボット技術分科会 ・組立作業ロボット・自動走行ロボットの試作機の精度向上に向けた研究開発【H24年度～】 ・ロボット技術開発フォーラムを開催し、産業技術センターや産総研の研究開発の成果普及や県内企業・高専等のロボット関連技術の展示等を実施【H27年度～】 ○CFRP技術分科会 炭素繊維複合材料(CFRP)を活用した県内企業の新たな事業展開を支援 【H24～H28年度（H28年度末で終了）】	H27年度：3D積層造形キックオフセミナー開催 H28年度：分科会3回、勉強会2回開催 ○ロボット技術分科会 ・組立作業ロボット・自動走行ロボットの試作機の機能強化 ・ロボット技術開発フォーラム開催 H27年度：155名参加 H28年度：98名参加 ○CFRP技術分科会 ・CFRPの評価技術等の高度化を図る研究開発 ・CFRP技術開発フォーラム開催 H28年度58名参加
③	・かがわエネルギー産業フォーラムにおいて、最新技術の動向や先進事例の紹介などの勉強会・視察を実施【H25年度～】 ・エネルギー関連の見本市への出展を支援【H27年度～】	セミナー等の開催や先進地視察による産学官連携強化 H27～H28年度 見本市出展支援 4企業

4 地域経済を牽引する企業の育成

本県の経済成長の原動力となる地域経済を牽引する中堅企業の育成に努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	独自の強みを持ち、積極的な事業展開に意欲のある地域の中堅企業を認定、認定企業が取り組む研究開発を支援【H25～H27年度】	H25年度認定2社 H26年度認定2社 H27年度認定2社
②	産総研との連携協定に基づき、企業訪問等による技術相談対応を行うとともに、県内企業の技術の高度化や商品開発を支援【H27年度～】	H27年度 県と産総研が連携協定を締結 H28年度 先端技術活用型研究開発支援事業による企業支援3社

【今後の課題】

1 コア技術の強化

- ・ 本県産業を支える人材を育成するとともに、県内企業の成長分野等への進出を支援するため、ものづくりの基盤技術と革新的な技術の強化を支援することが必要

2 戦略的マッチングの推進

- ・ 県、産総研、関係機関等との連携のもと、企業訪問等を行い、有望技術の発掘から製品化・事業化までの切れ目のない支援を行うなど、橋渡し機能の強化が必要
- ・ 大手企業等との商談会の開催など、県内企業の販路開拓・受注拡大の積極的な支援が引き続き必要

3 成長分野等への進出促進

- ・ 産学官連携のもと、ロボット、高機能素材、3D積層造形関連に進出意欲のある県内企業の製品化に向けた技術開発等の動きを加速することが必要

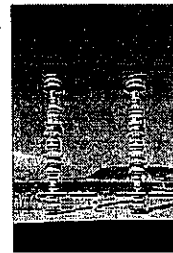
4 地域経済を牽引する企業の育成

- ・ 産学官連携を一層強化し、地域経済を牽引する企業の育成に取り組むことが必要

世界に発信「アート香川」プロジェクト

【プロジェクトの目的・概要】

「アート県」ブランドを確立するため、アート・文化資源の充実と、積極的な情報発信による「アート県」としての地域イメージの定着化、そして、具体的な誘客に繋げるためのターゲットを絞った誘客活動を行い、観光産業の活性化を図る。



大巻伸嗣「Liminal Air - core -」
撮影：中村謙

アート・文化資源の集積・充実

- ① 瀬戸内国際芸術祭の開催によるアート資源の充実
- ② 田園美術館を形成する建築群、パブリックアートの充実
- ③ アート作品の制作拠点の整備
- ④ 映像文化の発信活動の活発化
- ⑤ 音楽文化の振興
- ⑥ 既存の伝統的なアート・文化資源の掘り起こし

地域イメージの定着化

- ① 映像、メディアによる認知度の向上
- ② 芸術関係者間でのアート県としての地位の確立

ターゲットを絞った誘客活動

- ① 個人や小グループに向けたインターネットによる情報発信の強化
- ② 海外の旅行エージェントの招聘による個人向け商品の造成の働きかけ

【取組状況】

1 アート・文化資源の集積・充実

瀬戸内国際芸術祭の定期的な開催等による作品の蓄積、映像・音楽文化の情報発信等による振興、伝統的なアート・文化資源の掘り起こしなどについて取組みを進めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	瀬戸内国際芸術祭 2013 及び 2016 を開催し、島々の活性化や交流人口の増加、本県の芸術文化によるにぎわいづくりを図るとともに、世界へ向けて瀬戸内海の島々の魅力や「アート香川」を発信【H25 年度、H28 年度】	H25 年度 来場者数：約 107 万人 H28 年度 来場者数：約 104 万人 (直島など 12 の島と高松港など 2 つの港を会場に春、夏、秋に 3 会期 108 日間開催)
②	瀬戸内国際芸術祭 2013 のプロジェクトとして、「丹下健三生誕 100 周年プロジェクト事業」を実施【H25 年度】 ⇒丹下健三設計の代表作である香川県庁舎東館をはじめ数多くの現代建築を PR	H25 年度 入場者、参加者数 ・「丹下健三 伝統と創造 瀬戸内から世界へ」展：15,293 人 ・シンポジウム：2,430 人 ・建築ツアー：1,627 人
③	瀬戸内海国立公園指定 80 周年を記念するクラシックコンサートを開催【H26～H27 年度】 ⇒音楽鑑賞の機会の充実	H26 年度 入場者数 1,320 人 H27 年度 入場者数 362 人
④	四国八十八ヶ所霊場開創 1200 年事業の一つとして、4 県が連携し、四国へんろ展を開催【H26 年度】	H26 年度 入場者数 18,694 人
⑤	東山魁夷せとうち美術館開館 10 周年記念事業の実施【H27 年度】 ・春の特別展「日展三山 - 東山魁夷、杉山寧、高山辰雄 -」	H27 年度 入場者数 ・春の特別展：12,581 人 ・秋の特別展：10,187 人

	・秋の特別展「美を求める心ー東山魁夷を読むー」	
⑥	東京藝術大学と連携した展覧会の開催や市町が実施するアートワークショップへの支援 【H13年度～】	・東京藝大連携事業 展覧会の開催及び高校生とのワークショップ実施 ・市町アートワークショップ事業への補助 小豆島町、三豊市などへ補助
⑦	さぬき映画祭の開催【H18年度～】 (映画上映、演劇公演、シナリオ講座、映像作品企画募集など)	H25年度 入場者数 8,262人 H26年度 入場者数 8,571人 H27年度 入場者数 12,462人 H28年度 入場者数 4,642人
⑧	日本最古の歌舞伎小屋である「旧金毘羅大芝居(金丸座)」において、さぬき歌舞伎まつりの開催【H24年度～】	H25年度 農村歌舞伎祇園座ほか4団体 ※観客数 延べ約1,300人 H26年度 農村歌舞伎祇園座ほか6団体 ※観客数 延べ約2,300人 H27年度 農村歌舞伎祇園座ほか4団体 ※観客数 延べ約1,500人 H28年度 農村歌舞伎祇園座ほか7団体 ※観客数 延べ約1,700人

2 地域イメージの定着化

「香川県＝アート県」をイメージする映像制作や、イベントの開催、メディア等を活用した情報発信により、認知度向上などイメージの定着化に取り組んでいる。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	アートにちなんだ光のエンターテインメントショー、香川ウオーターフロント・フェスティバルを開催【H26年度、H27年度】	H26年度 来場者数 35,364人 H27年度 来場者数 52,011人
②	夏のイベント「SETOUCHI SUMMER NIGHT FESTIVAL 2016」(音楽や大道芸、食のブースを楽しむ「真夏の夜の夢」を開催) 【H28年度】	H28年度 来場者数 20,585人
③	ミュージッククルーズ船の運航 【H27年度、H28年度】	H27年度 参加者数 255人 H28年度 参加者数 292人
④	「香川せとうちアート観光圏」の取組みを通じたブランド化の推進【H27年度～】 (本観光圏のブランドコンセプト「瀬戸の恵み さぬきの旅～せと、人、アートで おもてなし～」に沿い、本圏域の重要な観光資源である瀬戸内海やアートなどに関する観光地、観光施設等の情報を発信)	H27年度 観光地域ブランド戦略の策定(H28年3月) H28年度 旅行者、旅行業者等、県民向けガイドブック 各1種類、Webサイトの開設
⑤	旅行需要や情報拡散力の高い女性をメインターゲットとして、「愛にきてうどん県」をキャッチフレーズにインパクトのある	H25年度 動画 16本、ポスター5種類、名刺1種類

映像やポスターを制作し、Webサイトや交通広告等による効果的な情報を発信	H26年度 動画9本、ポスター4種類、名刺1種類 H27年度 動画23本、ポスター3種類、名刺2種類 H28年度 動画8本、ポスター2種類、名刺2種類
--------------------------------------	---

3 ターゲットを絞った誘客活動

インターネットによる情報発信やメディア、旅行会社の招へいなどにより、個人・小グループ、女性、外国客等ターゲットを絞った誘客に取り組んでいる。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	Webサイトでの「アートの聖地 香川」ならではのアートツアーの紹介【H21年度～】	H26年度 「アートの聖地」である本県の代表的なアートを紹介するリーフレット「KAGAWA ART TRAVEL」を改訂 H27年度 瀬戸内国際芸術祭開催に向け、「KAGAWA ART TRAVEL」を再度改訂 H28年度 Webサイトに「アートを巡る島旅モデルコース」を掲載
②	金刀比羅宮奥書院の特別公開や瀬戸内国際芸術祭の作品を巡る「恋するうどん県 女子旅」メディア取材ツアー及び首都圏在住女性によるモニターツアーの実施【H26年度】	H26年度 9/6～8 金刀比羅宮表書院、男木島、栗林公園、小豆島を含むツアーを実施 メディアを含め15名が参加
③	外国客船が高松港に寄港した際、歓迎行事を実施【H16年度～】	H26年度 2回(2隻)寄港 カレドニアン・スカイ(英国) 4/21～22 ザ・ワールド(米国) 10/1～3 H27年度 2回(2隻)寄港 カレドニアン・スカイ(英国) 4/4 シルバーディスカバラー(米国) 9/12～13 H28年度 5回(1隻)寄港 カレドニアン・スカイ(英国) 4/5, 4/22～23, 5/10～11, 6/2～3, 3/28～29 H29年度 3回(3隻)寄港予定 ザ・ワールド(米国) 4/14～17 カレドニアン・スカイ(英国) 4/15～16 ロストラル(仏国) 5/11
④	「瀬戸内国際芸術祭2016」開催に向けた観光プロモーションや首都圏在住女性を対象にしたセミナーの開催、国の交付金を活用した「せとうちアートのふれる女子旅 プレミアムクーポン」事業の実施【H27年度】	H27年度 2/16 日経ビルにて瀬戸内国際芸術祭及び島旅をテーマとしたセミナー、首都圏の女性約100人が参加

【今後の課題】

1 アート・文化資源の集積・充実

- ・ 瀬戸内海の島々での現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」の次回 2019 年の開催に向けた事業計画の策定、開催準備
- ・ 芸術系大学等と連携した、若手作家等の創作活動や展示発表の支援等の継続
- ・ さぬき映画祭の開催、美術や音楽に触れる場の充実、フィルムコミッション事業の成果である映像素材の観光振興への活用
- ・ 四国に伝わる遍路、おもてなしの心や農村歌舞伎など伝統的な資源のPRによる県外観光客の誘客

2 地域イメージの定着化

- ・ ブランド戦略においても地域間競争が高まる中での、「香川県＝アート県」イメージ戦略の今後の展開
- ・ 「瀬戸内国際芸術祭 2016」閉幕後に残る作品を継続して公開するとともに、各地域において関連イベントなどを行う「ART. SETOUCHI」活動の積極的な推進

3 ターゲットを絞った誘客活動

- ・ F1・F2層の女性をメインターゲットにして、女性目線や地元ならではのアートに関する観光情報の積極的発信
- ・ 「アート」等知名度のある資源を活用した誘客活動や外国客船の高松港への寄港誘致の推進

横断的戦略1

独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援

- ◎ 県内企業の研究開発力の強化支援
- ◎ 県内企業の第二創業等の創出促進
- ◎ ベンチャー企業の創出促進
- 基盤技術の強化・生産性向上等
- マーケティング力の強化支援
- 資金面での支援
- 本県ゆかりの人的ネットワークの拡大



精密加工試験(産業技術センター)



スーパーマーケットトレードショー

【取組状況】

1 県内企業の研究開発力の強化支援

県産業技術センターにおける技術相談対応や施設開放等による県内企業の研究開発を支援するとともに、先端技術を有する大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）等との連携のもと、県内企業の成長分野への進出等を支援するほか、本県の経済成長の原動力となる地域経済を牽引する中堅企業の育成に努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	独自の強みを持ち、積極的な事業展開に意欲のある地域の中堅企業を認定し、認定企業が取り組む研究開発を支援 【H25～H27年度】	H25年度認定 2社 H26年度認定 2社 H27年度認定 2社
②	産総研との連携協定に基づき、企業訪問等による技術相談対応を行うとともに、県内企業の技術の高度化や商品開発を支援【H27年度～】	H27年度 県と産総研が連携協定を締結 H28年度 先端技術活用型研究開発支援事業による企業支援 3社
③	香川県知的所有権センターの設置【H27年度～】	H28年度 講座・セミナー等を開催 15回 (H28年度は知財入門講座6回、出前講座1回、知財セミナー3回、知財経営塾5回開催)

2・3 県内企業の第二創業等の創出促進・ベンチャー企業の創出促進

相談体制の整備や創業支援塾・創業後セミナーの開催、インキュベート施設の提供、資金面での支援により、県内企業の創業・第二創業やベンチャー企業の創出を促進している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	創業支援塾の開催（ビジネスプランの策定支援から、創業に係る手続きまで、きめ細かく支援）【H27年度～】	H28年度 5日間（34名参加） （うち開業3名）
②	創業等に要する経費の一部を助成【H27年度～】 ⇒「成長のエンジンとなる分野」における創業・第二創業やベンチャー企業の創出を促進	H27年度 2件採択 H28年度 3件採択（5件すべて起業）

③	「創業支援センター」をかがわ産業支援財団内に設置 (創業のアイデア段階から事業化、販路の開拓まで総合的に支援)【H25年度～】 ⇒新規創業やベンチャー企業の創出を促進	H25年度 (H26年1月)に設置 相談件数 H26年度 89件、H27年度 168件、 H28年度 208件
④	ネクスト香川においてインキュベート施設を安価な価格で提供【H11年度～】	H25年度 3/11室、H26年度 6/11室 H27年度 6/11室、H28年度 4/11室

4 基盤技術の強化・生産性向上等

県内企業のコア技術や基盤技術を強化するとともに、生産性向上のための技術開発や製造現場の改善を支援している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	・CAD等を活用した技術研修会等を開催【H26年度～】 ・県内企業における産業用ロボットの技術開発や、製造現場への産業用ロボットの導入・機能強化を支援	H26年度 研修会等 計15回 H27年度 研修会等 計13回 H28年度 研修会等 計9回

5 マーケティング力の強化支援

本県の主要な産業である食品産業に重点を置いたマーケティング支援センターにおいて、専門家による同行営業を行うとともに、売れる商品開発等への助言を行うなど、営業力・商品企画力の強化を図っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	マーケティングコーディネーターによる商品企画や営業力の強化を支援【H23年度～】	H27年度 支援企業 15社 セミナー参加者 延べ74名 H28年度 支援企業 11社 セミナー参加者 延べ34名

6 資金面での支援

県、各金融機関、香川県信用保証協会が協調して実施する中小企業振興資金融資制度を活用した支援を行うとともに、新規創業、ベンチャー企業の育成及び県内企業の第二創業等に対し、保証料補給金の交付を行っているほか、かがわ中小企業応援ファンドによる助成事業などを行っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	中小企業振興資金融資制度を活用した県内中小企業の資金繰りの支援	融資実績 H25年度 2,510件、22,083百万円 H26年度 2,144件、17,299百万円 H27年度 1,874件、16,332百万円 H28年度 1,357件、10,758百万円
②	新規創業、ベンチャー企業の育成及び県内企業の第二創業等に対する保証料補給金の交付【H26年度～】	保証料補給実績 H26年度 44件、2,699千円 H27年度 41件、2,759千円 H28年度 34件、2,950千円
③	かがわ中小企業応援ファンドによる助成【H19年度～】 (県内の中小企業が行う研究開発や販路開拓、人材育成などの新たな取り組みを、様々なメニューで支援)	採択件数 H25年度 82件 H26年度 84件、H27年度 81件 H28年度 104件、H29年度(前期) 48件

7 本県ゆかりの人的ネットワークの拡大

企業立地情報等、各種産業情報の収集や発信等を担う香川県産業活性化アドバイザーに、東京・大阪の第一線で活躍している本県ゆかりの民間人を委嘱し、東京・大阪事務所などが定期的に情報交換を行うとともに、メンバーが一堂に会する会議を開催している。

また、トップセールスをはじめ、積極的な企業訪問の実施により、さまざまな企業や機関などとのつながりを深め、人的ネットワークの構築に努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	香川県産業活性化アドバイザー会議の開催 【H23年度～】	東京、大阪 各1回/毎年度
②	トップセールスをはじめとした積極的な企業訪問の実施	H25年度 延べ 946社訪問 H26年度 延べ1,439社訪問 H27年度 延べ1,624社訪問 H28年度 延べ1,390社訪問

【今後の課題】

1 県内企業の研究開発力の強化支援

- ・ 県、産総研、関係機関等が連携し、企業訪問等を行い、有望技術の発掘から製品化・事業化までの切れ目のない支援を行うなど、橋渡し機能を強化するとともに、地域経済を牽引する企業の育成に取り組むことが必要
- ・ 新たな価値を創造するイノベーションを促進するための環境整備や取組みの強化が必要
- ・ 県内事業者等に対し、外国の商標制度を含めた知的財産制度に係る情報提供等の支援を行い、知的財産の創出・保護・活用を図ることが必要

2・3 県内企業の第二創業等の創出促進・ベンチャー企業の創出促進

- ・ チャレンジ精神あふれる起業家によるベンチャー企業など、本県経済に厚みを持たせてくれる企業が増えるような環境整備の強化が必要

4 基盤技術の強化・生産性向上等

- ・ 県内企業のものづくり基盤技術を強化するとともに、県内企業のニーズに即した生産性向上のための技術開発や製造現場の改善をきめ細やかに支援することが必要

5 マーケティング力の強化支援

- ・ 売れるものづくりのためのマーケティング力の強化に向けて、引き続き県内企業のニーズを踏まえ、きめ細やかに支援することが重要

6 資金面での支援

- ・ 本県の産業振興施策の遂行のうえで、重要な役割を果たしている「かがわ中小企業応援ファンド事業」の計画期間は、平成29年度までとなっている。
- ・ 県内中小企業の資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するため、金融情勢に適応したきめ細かな支援が必要

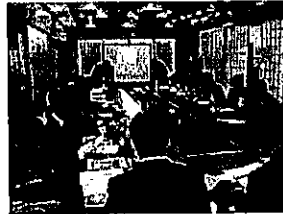
7 本県ゆかりの人的ネットワークの拡大

- ・ 人的ネットワークを活用して収集した情報を本県産業の活性化に結び付けるとともに、人的ネットワークを利用した情報発信にも積極的に努めることが必要

横断的戦略2

海外市場に挑む企業の事業展開の支援

- ◎新たに海外展開に取り組む県内企業の支援
- ◎上海地域におけるビジネス支援体制の強化
- ◎海外展開を担う人材育成
- ◎県産品の海外販路開拓の推進
- 海外ミッションの派遣
- 支援機関ネットワークの連携強化



上海地域ビジネス交流会



国際見本市への出展

【取組状況】

1 新たに海外展開に取り組む県内企業の支援

県内企業の海外展開に関するニーズの把握、海外ビジネスに関する情報提供や課題解決支援のほか、国際見本市など海外展開のきっかけづくりの支援などに取り組んでいる。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	「香川県海外ビジネス展開促進センター」を（ジェトロ香川）内に設置【H26年度～】 （ジェトロと連携した海外展開の支援）	企業訪問 H26年度 239社（延293回） H27年度 290社（延384回） H28年度 170社（延259回）
②	METALEX（四国4県が連携して、タイ・バンコクで開催される展示会）への出展支援【H27年度～】	H28年11月 県内企業5社出展 商談75件
③	タイ・バンコクや台湾で、県内企業と現地企業との商談会を開催【H28年度～】	H28年度 タイ：県内参加企業10社 台湾：県内参加企業17社
④	海外からバイヤーを招へいし、県内企業との商談会を開催【H27年度～】	H28年度 バイヤー15社 県内参加企業51社
⑤	県職員の海外派遣（海外ビジネス展開支援のノウハウを持つ職員の育成、現地ビジネス情報の収集や現地支援など）【H19年度・H21年度～】	H25～H26年度 百十四銀行上海駐在員事務所に派遣 H27年度～ジェトロ・バンコク事務所に派遣
⑥	海外見本市出展支援（かがわ中小企業応援ファンド事業により、海外で開催される国際見本市への出展経費の一部を助成）【H19年度～】	H25年度 9件、H26年度 12件 H27年度 11件、H28年度 14件 採択

2 上海地域におけるビジネス支援体制の強化

上海地域における県内企業のビジネス展開を促進するため、現地視察等の支援を行うとともに、現地ビジネス情報の収集・提供、県内企業現地法人等のビジネス支援、現地における交流ネットワークづくりのためのビジネス交流機会の提供など、きめ細かな支援を行っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	上海市に香川県専任の「上海ビジネスサポーター」を配置 (現地のビジネス情報を収集・提供、また県内企業の現地視 察やビジネス展開を支援)【H26年度～】	H26年度 45件(利用実績) H27年度 60件 H28年度 48件
②	中国ものづくり合同商談会の開催(岡山県、鳥取県及び各県 の中核的産業支援機関との共催)【H27年度～】	H28年度 発注側11社(うち県内企業なし) 受注側28社(うち県内企業9社)

3 海外展開を担う人材育成

県内企業の海外展開を担う国際感覚を持った人材の育成を支援している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	「香川県海外ビジネス展開促進センター」による「海外ビジ ネス人材育成講座」の開催【H26年度～】	H26年度10回(延257名参加) H27年度12回(延391名参加) H28年度12回(延408名参加)

4 県産品の海外販路開拓の推進

台湾、シンガポール、タイ等、近隣アジア諸国の市場やミラノ国際博覧会出展を契機とする欧米市場を対象に、ターゲットとなる国・地域ごとの輸入制度や嗜好、生産量等を踏まえ戦略的に選定した輸出品目について、現地で開催される物産展や見本市への県内事業者の出展の支援や現地量販店やレストランでのフェアの開催、現地バイヤーの招聘・連携強化の取組みを通じて県産品の認知度の向上及び海外での県関与販売額の早期拡大を図っている。

また、関係機関・団体、有識者等の参画のもと、国・地域に応じた輸出品目の検討や様々な輸出方策について検討する県産品輸出戦略協議会を設置し、青果物、オリーブ牛、盆栽等の輸出方策について意見交換、検討を行っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	県サポート海外販売額の着実な増加【H19年度～】 (うどん、イチゴ、いりこ等に加えて、おいでまい、日本酒、 オリーブ牛等の輸出への取組み)	H25年度: 49,451千円 H26年度: 82,694千円 H27年度: 168,400千円 H28年度: 148,666千円
②	海外物産展、フェアへの出展支援【H19年度～】	H25年度18回(延41か所) H26年度18回(延59か所) H27年度17回(延25か所) H28年度20回(延25か所)
③	海外の現地バイヤーを招へいし、関係強化やコストダウンに繋 がる輸出ルートの検討【H19年度～】	H25年度10回(延29人) H26年度9回(延26人) H27年度8回(延23人) H28年度10回(延23人)

5 海外ミッションの派遣

現地市場の動向や先進技術を有する現地企業、日本からの進出企業の現状等を視察する機会を提供している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	インドネシアビジネスミッションの派遣（現地進出日系企業の視察、政府関係者や企業経営者等との情報交換など）【H25年11月】	参加者 20名
②	海外「ものづくり企業」等への視察研修 （県内企業の技術者等に対する現地企業や海外見本市の視察機会の提供など） 【H26年9月：ドイツ、H28年9月：アメリカ】	平成26年度 17名、 平成28年度 8名
③	台湾経済視察団の派遣 （現地企業視察や現地経済団体との情報交換など） 【H27年11月、H28年5月】	参加者 H27年度 22名、 H28年度 20名

6 支援機関ネットワークの連携強化

（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）などの支援機関との連携を強化している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	「香川県海外ビジネス展開促進センター」をジェトロ香川内に設置【H26年度】	H26年度 ジェトロとの「香川県内企業の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結
②	「かがわ中小企業海外ビジネス支援協議会」の設置 （事務局：かがわ産業支援財団 構成 10機関） 【H24年度～】	
③	国の「新輸出大国コンソーシアム」へ参加【H27年度～】 ⇒海外展開を目指す中堅・中小企業等に対する総合的な支援、支援機関相互の情報交換や活動計画の共有	

【今後の課題】

1 新たに海外展開に取り組む県内企業の支援

- ・ 中長期的な視点に立って、東南アジアなど今後成長が期待される国・地域や経済連携協定の活用も視野に入れながら、海外展開の対象となる国・地域を捉えて、県内企業の海外展開を支援することが必要

2 上海地域におけるビジネス支援体制の強化

- ・ 中国に進出している県内企業等のニーズを踏まえた支援を行うことが必要

3 海外展開を担う人材育成

- ・ 企業の中で海外展開を担う人材の確保・育成が必要

4 県産品の海外販路開拓の推進

- ・ 農産物（イチゴ、小原紅早生等）、畜産物（オリーブ牛）、水産物（ハマチ等）、加工食品（うどん、素麺等）等の主力品目に加えて、おいでまい、日本酒等の輸出への取組み
- ・ 販売先の確保及び連携強化
- ・ ミラノ万博参加を契機とした、日本酒、加工食品、盆栽などの欧米への輸出の足掛りの確保

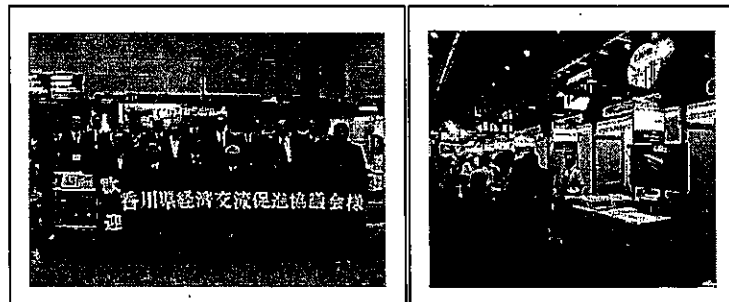
- ・ 県サポート海外販売額の着実な増加
- ・ 戦略的輸出品目の選定について輸出戦略協議会での検討

5 海外ミッションの派遣

- ・ 企業経営者に現地情報を直接収集する機会を提供するとともに、訪問先国・地域との経済交流の推進が必要

6 支援機関ネットワークの連携強化

- ・ 企業の海外展開は、対象とする国・地域や海外展開の狙いが様々であることから、関係機関相互のネットワークを生かして、各々の政策資源を効果的に活用した支援が必要



横断的戦略3 産業の成長を支える人材の育成・確保

- ◎産業人材の育成
- ◎県内企業の人材確保の支援
- ◎女性の職業能力の発揮促進
- 高齢者の就業促進
- 技術・技能の伝承



高等技術学校における職業能力の開発



県内企業見学会におけるセミナー

【取組状況】

1 産業人材の育成

県内企業その他の事業活動の維持発展を進めるため、次代の経営を担う人材、イノベーションの原動力となる人材、海外展開を担う人材などの産業人材を育成している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校において、地域や企業等と連携した実践的な学習（社会人等を講師に招いた授業・実習や、インターンシップ、職場見学会）を実施 【H23年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人等を講師に招いた授業等 H25年度 29校、H26年度 28校 H27年度 29校、H28年度 29校 (H29年度 28校で実施予定) ・インターンシップの実施 H25～28年度 全 31校 (H29年度 全 29校で実施予定) ・県内企業の職場見学会 H25年度 10社、H26年度 13社 H27年度 11社、H28年度 11社 (H29年度 7,8月実施予定)
②	<ul style="list-style-type: none"> 「21世紀源内ものづくり塾」を香川大学に設置 ⇒県内企業の若手リーダーや、起業家等の養成 【H25年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> H25年度入塾8名・修了7名 H26年度入塾10名・修了9名 H27年度入塾8名・修了7名 H28年度入塾7名・修了7名
③	<ul style="list-style-type: none"> 「海外ビジネス人材育成講座」を年間を通じて、様々なテーマで開催（香川県海外ビジネス展開促進センター） 【H26年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> H26年度 10回（延 257名参加） H27年度 12回（延 391名参加） H28年度 12回（延 408名参加）
④	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業の中核となる担い手の確保・育成 ⇒就農から定着までの一貫した支援及び認定農業者への移行、経営発展に向けた技術・経営支援、法人化の推進 【H18年度～】 	<ul style="list-style-type: none"> H25年度 新規就農者数 110 認定農業者数 1,567(法人 204) H26年度 新規就農者数 145 認定農業者数 1,679(法人 228) H27年度 新規就農者数 158 認定農業者数 1,712(法人 260) H28年度 新規就農者数 167 認定農業者数 1,644(法人 288)

2 県内企業の人材確保の支援

県外のUJIターン就職の促進や、県内外の求職者や学生に県内企業の情報を提供し県内就職を促進する様々な事業により、県内企業の人材確保を図っている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	転職相談会の開催 (県外在住等U J I ターン就職希望者に転職相談等を実施) 【H21～28年度】	H25年度 東京 53人, 大阪 15人 H26年度 東京 43人, 大阪 7人 H27年度 東京 62人, 大阪 18人 H28年度 東京 55人, 大阪 56人
②	大学との就職支援に関する協定を締結 ⇒県出身学生の多い県外大学と連携、学生のUターン就職を支援(主に関西圏の大学との就職支援協定)【H24年度～】	H25年度 2校 H26年度 4校 H27年度 3校 H28年度 4校
③	企業と求職者とのマッチング支援 (かがわ就職・移住サポートセンターでの就職支援) 【H24年度～】 平成29年度からは、地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター」を設置し就職支援を開始	マッチング支援による採用件数 H25年度 52件 H26年度 52件 H27年度 69件 H28年度 87件

3 女性の職業能力の発揮促進

ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進のため企業の取組みの普及促進や意識の醸成を図った。また、女性のニーズに対応した職業訓練を実施している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	子育て行動計画策定企業認証マークの交付やワーク・ライフ・バランス推進企業表彰の実施 【H18年度～】	(認証マーク) H25年度 13件、H26年度 16件 H27年度 6件、H28年度 21件
②	女性活躍推進自主宣言「かがわ女性キラサポ宣言」の登録促進や女性活躍推進企業表彰の実施 【H27年度～】	(キラサポ宣言) H27年度 84件、H28年度 44件
③	県立高等技術学校において、女性の求職ニーズの高い「介護サービス科」(施設内訓練)や「OA経理事務科」(委託訓練)等の訓練の実施 【(介護)H5年度～(OA)H16年度～】	(施設内訓練) (委託訓練) H25年度修了者数 108人 426人 H26年度修了者数 94人 356人 H27年度修了者数 102人 348人 H28年度修了者数 113人 351人
④	自ら農業を職業として選択し経営を確立しようとする女性農業者に対し、経営能力向上セミナーや研修等を実施 【H28年度～】	H28 新規女性認定農業者数 11名

4 高齢者の就業促進

高齢者の労働力と知識・技能・経験を生かすため、シルバー人材センターの運営支援など高齢者の就業機会の確保を支援している。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	香川県シルバー人材センター連合会等に補助金を交付するとともに、運営指導を実施	(補助金交付) H25年度 2か所、H26年度 2か所 H27年度 2か所、H28年度 2か所
②	就職を希望する高齢者向けに、施設内での訓練や民間教育訓練機関での委託訓練を実施	<60歳以上> (施設内訓練) (委託訓練) H25年度修了者数 46人 15人 H26年度修了者数 43人 15人 H27年度修了者数 42人 17人 H28年度修了者数 48人 30人
③	経済4団体に対し、年齢にかかわらず働き方改	H28年6月1日実施

革の推進など、職場環境の整備を図るよう会員企業に対する周知・指導を香川労働局等と合同で要請【H28年度～】	H29年6月2日実施
---	------------

5 技術・技能の伝承

技能検定制度の普及促進、全国技能競技大会等への参加促進、優秀技能者の表彰等による技能者の地位の向上に努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	全国技能競技大会等への参加支援 ⇒技能尊重の機運を醸成	H25年度 3大会計 20種目 26名 H26年度 3大会計 18種目 26名（うち1位1名） H27年度 3大会計 11種目 16名（うち1位1名） H28年度 4大会計 23種目 29名
②	優秀技能者の表彰（大臣表彰、知事表彰、叙勲・褒章）⇒技能の振興、技能者の地位の向上	（表彰数） H25年度 21件、H26年度 19件、H27年度 18件、 H28年度 15件

【今後の課題】

1 産業人材の育成

- ・ 県内企業が培ってきた高度な技術力を受け継ぎ、新たな技術開発や製品開発を担う人材、経営戦略や海外展開を担う人材の育成が必要
- ・ 中小企業経営者の高齢化や後継者不足に伴う廃業による雇用の喪失や産業の脆弱化
- ・ 魅力ある観光地づくりをマネジメントする人材の民間からの登用
- ・ 地域の企業等のニーズを踏まえ、企業と連携した質の高い職業教育が必要
- ・ 産業界のニーズに対応した職業教育を展開し、地域の産業を支える専門技術者や地域に貢献する人材の育成が必要
- ・ 多様なルートから意欲ある新規就農者を確保するとともに、認定農業者等の経営発展と法人化を支援し、地域を牽引する力強い担い手を育成することが必要

2 県内企業の人材確保の支援

- ・ 「若者の就職支援拠点」、「県外からの就職支援拠点」、「特定分野の人材確保拠点」の3つをコンセプトとする地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」における人材確保対策の推進
- ・ 県内企業の情報を発信し、県内外の求職者や学生の理解を深めることが必要
- ・ 若者の正規雇用率、職場定着率の向上が図られるよう、若者や経営者等の意識改革
- ・ 女性・高齢者・障害者など多様な人材の雇用に向け、企業側の意識改革が必要
- ・ 農業経営の大規模化、法人化が進む中で、UJIターンの促進など県内外からの新たな人材の確保が必要

3 女性の職業能力の発揮促進

- ・ 「かがわ働く女性活躍推進計画」（H29.1月）に基づく各種施策の推進
- ・ 女性労働者だけでなく、企業経営者や管理職、男性労働者の意識改革が必要
- ・ 女性が働きやすい環境整備の推進とともに、企業が取組みやすい環境づくりが必要
- ・ 女性のニーズに対応した職業訓練科目の設定
- ・ 保育所入所待機児童の解消
- ・ 就労形態の多様化等に対応するための、保育の充実や放課後児童クラブの拡充
- ・ 女性が職業として農業を選択して活躍できる環境づくりを進めるとともに、幅広い視野と優れた経営感覚を身につけ地域農業の担い手として活躍できるよう、女性農業者を積極的に支援することが必要

4 高齢者の就業促進

- 働くことを希望する高齢者を受け入れる企業側の意識改革が必要
- 高齢者、企業双方のニーズに対応したマッチング機会、支援体制が必要
- 定年退職者等幅広い高齢者の就業を促進するため、集落営農組織や作業支援組織のオペレーターとして誘導することが必要

5 技術・技能の伝承

- 若者のものづくり離れに伴い、ものづくり労働者の確保・育成が急務
- これまでものづくりを支えてきた優れた技術・技能を後世に伝承できるようにするための各種支援策が必要

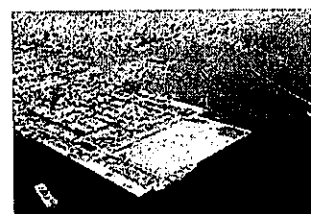
横断的戦略4

企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化

- ◎戦略的企業誘致施策の強化
- 広域交通ネットワークの充実・強化
- 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化



四国のゲートウェイ 高松空港



整備が進む高松港国際物流ターミナル

【取組状況】

1 戦略的企業誘致施策の強化

市町等と連携して県内外の企業ニーズや投資計画情報の把握に努め、企業誘致助成金制度をはじめとした各種優遇制度を活用することにより優良企業の立地を積極的に促進するとともに、ワンストップサービス体制を整備し、企業からの要望に迅速かつきめ細かく対応するなど、企業が操業しやすい環境づくりに努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	<ul style="list-style-type: none"> ・市町等と連携した企業立地の促進 (企業誘致助成金制度や各種優遇制度を活用し、優良企業の誘致や本社機能の県内への移転・拡充の促進) ・本社機能の県内への移転・拡充の促進 【H27年度～】 	立地件数、新規雇用者数 H25年度 37社 549人 H26年度 28社 513人 H27年度 34社 269人 H28年度 43社 759人 本社機能の移転・拡充件数 H27年度 2件(拡充) H28年度 4件(拡充)
②	企業が操業しやすい環境づくり【H19年度～】 (ワンストップサービス体制の整備等、企業からの要望にきめ細かく対応)	相談件数 H25年度 66件 H26年度 40件 H27年度 38件 H28年度 40件
③	東京、大阪で開催される各種企業フェアへの出展 ⇒参加企業に対し、本県の立地環境等をPR	出展回数 H25年度 3回 H26年度 3回 H27年度 3回 H28年度 2回
④	県内水道事業の統合・広域化の促進【H20年度～】	H25～26年度 広域水道事業体検討協議会での検討 H27年度～広域水道事業体設立準備協議会での検討
⑤	「工業用水道施設の更新・耐震化計画」に基づく対策事業を	H28年度末耐震化率：水管橋

<p>実施【平成 23 年度～】 ⇒工業用水の安定供給と、南海トラフを震源とする大地震への備え</p>	<p>25%、管路 18% (対前年+1%)、土木施設 17%、電気・機械設備 93% (対前年+4%)</p>
---	--

2 広域交通ネットワークの充実・強化

高松空港の四国での拠点性の強化、公共交通と高速道路の両立、コンテナターミナルの利用促進などに努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	<p>高松港のコンテナ取扱量の増加に向け、船社や荷主企業に対するポートセールス活動の実施【H8 年度～】</p>	<p>H26 年 7 月 長錦商船の釜山航路開設</p>
②	<p>四国の新幹線実現に向け、四国各県や経済界等で連携し、国等への要望及びHP・パンフレットなどによる県民へのPR活動の実施【H26 年度～】</p>	<p>国への要望 H26 年度 1 回、H27 年度 4 回、 H28 年度 3 回 シンポジウムの開催 H26 年度 1 回、平成 28 年度 2 回</p>
③	<p>本四高速の全国料金共通化の影響を受けている宇高フェリーについて、岡山県、香川県、玉野市、高松市と連携し、安全な航行に必要な経費の一部を支援【H27 年度～】</p>	<p>予算 H27 年度 7,500 千円 H28 年度 7,500 千円</p>
④	<p>高松空港の航空ネットワークの拡充（ダイヤ改善や増便、新規路線の就航等）。また、高松空港運営の民間委託について調査・検討の実施と国の選定手続への協力【H25 年度～】</p>	<p>H25.12 成田線就航 (ジェットスター・ジャパン) H26.3 上海線の増便 (週 3 便→週 4 便) H28.3~11、H29.3~ 台北線の増便 (週 4 便→週 6 便) H28.7 香港線就航 (香港エクスプレス) H28.9 香港線の増便 (週 3 便→週 4 便) H28.10 ソウル線の増便 (週 3 便→週 5 便) H29.1 上海線の増便 (週 4 便→週 5 便) ※H28 年度 高松空港利用者数 185 万人を達成 (過去最高) H30.4 の民間委託開始に向け国において事業者の選定手続中</p>
⑤	<p>コンテナターミナルの機能強化【H23 年度～】 ・ガントリークレーンの整備 ・コンテナヤードの拡張及び 2 バース化 ※バース (Berth) : 船が停泊 (貨物の積卸し等) するために着岸する場所</p>	<p>H26.4 ガントリークレーン整備、コンテナヤード拡張 H27.4 コンテナヤード管理システム整備 H28.4 出入管理情報システム整備</p>

3 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化

産学官の連携の充実、地域金融機関や産業支援機関等との連携強化、県産業技術センター、(公財) かがわ産業支援財団の中小企業への支援体制の強化等に努めている。

	主な事業内容	具体的な取組状況・成果
①	「香川県海外ビジネス展開促進センター」をジェトロ香川内に設置 【H26年4月】	「香川県内企業の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」をジェトロと締結
②	県科学技術研究センター（FROM香川）の共同研究室を提供 ⇒新たな事業化を目指す産学官の研究グループを支援 【H12年度～】	H25年度 14/17室、 H26年度 17/17室、 H27年度 16/17室、 H28年度 14/17室
③	「産業支援機関連絡会議」の開催 (事務局：かがわ産業支援財団)	
④	産学官連携のコーディネーター等を配置（かがわ産業支援財団内）	
⑤	「よろず支援拠点」を設置（かがわ産業支援財団内） ⇒総合的・先進的なアドバイス、複数の支援機関からなるチーム編成による支援、適切な支援機関等を紹介【H26年度～】	
⑥	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置 (かがわ産業支援財団内)【H27年12月】 ※プロフェッショナル人材：新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。	

【今後の課題】

1 戦略的企業誘致施策の強化

- ・ 地域間競争が激化する中で、本県の立地環境を積極的に企業へPRするとともに、魅力ある優遇施策の展開や、「ワンストップサービス」の徹底により、立地の際の企業の負担軽減を図り、立地が円滑に進むよう、戦略的な企業誘致活動を強化
- ・ 安定した雇用の確保が期待できる本社機能や研究所、研修所の県内への移転・拡充に向けた取組みの強化
- ・ 工業用水を安定的に供給するための経営基盤の強化
- ・ 県内水道施設の老朽化や耐震化への対応、円滑な水融通などの諸課題の解決を図り、水道事業の経営基盤を強化するため、水道事業の統合・広域化を促進

2 広域交通ネットワークの充実・強化

- ・ 地方空港間の競争が激化する中、高松空港の持つ市場規模の大きさを活かし、より一層の航空ネットワークの拡充を図ることが必要、また、航空ネットワークを活かして観光や産業の振興にも取り組むことが必要、あわせて高松空港が重要な役割を果たしていくためには、地元と協調しながら、民間委託により空港運営のレベルを一段と引き上げることも重要
- ・ 高松港については、施設整備による荷役作業の効率化を進め、コンテナの利用環境を向上させるとともに、積極的なポートセールスによる新たな荷主企業を獲得することで、全体のコンテナ取扱量を増加させ、国際定期航路の充実を図ることが必要
- ・ 人口減少や地域活力向上が喫緊の課題となる中、交流人口の拡大や災害時の対応の観点から、本四間航路の確保維持や四国への新幹線の導入を働きかけるなど、鉄道の抜本的な高速化が必要

3 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化

- ・ 県内企業に対してより効果的な支援を行えるよう、産業支援機関、地域金融機関、大学等、行政など、県内企業を支援する側の連携強化や機能強化を図り、支援体制（地域プラットフォーム）をより充実させることが必要
- ・ これまで整備してきた香川インテリジェントパークにおける産学官の集積効果をさらに生かし、本県の研究開発水準を高め、企業の新事業進出や技術の高度化を促進していくことが重要